

メコン地域開発と雲南省の経済発展

大学院経済学研究科博士課程 施 錦芳

はじめに

現在注目されているメコン地域開発は、メコン河流域6ヵ国・地域の国境をまたいだ地域を広域的に開発しようとするプロジェクトである。メコン河上流に位置する雲南省は、中国の内陸部の中で経済発展が最も遅れている地域の一つであり、雲南省政府はメコン地域開発を生かして、経済発展を「快馬加鞭」（早馬に鞭を当てる、速い上になお速くすること）することを目的としている。

本稿は、メコン地域開発と雲南省経済の発展の経緯を整理し、現在メコン地域開発、および雲南省の経済発展がどのような状況にあるのかを考察すると共に、メコン地域開発に伴う諸問題点を探究してみた。最後に、メコン河上流に位置する雲南省の今後の開発戦略についていくつかの留意点を述べてみたい。

目 次

はじめに	
第一節 メコン地域開発	2
一 メコン地域とは	2
二 メコン地域開発計画	3
第二節 雲南省の経済開発	5
一 経済の概要	5
二 経済発展の優位性	6
三 雲南省とメコン地域各国との貿易関係	9
第三節 中国側の開発政策	11
一 「西電東送」水力発電プロジェクト	11
二 嶋恐江開発計画	12
三 国際水運事業	13
四 開発に伴う諸問題	14
第四節 今後の留意点	17
おわりに	18

第一節 メコン地域開発

一 メコン地域とは

メコン河はチベット高原に源を発し、雲南省を経て、ミャンマー、ラオス、タイの国境を流れ、カンボジア、ベトナムを経て南海（南シナ海）に注ぐ全長 4,880 kmの大河である（図 1）。そのうちの 2,310 kmが雲南省を流れている。メコン河は中国では嶋恐江（LanCangJiang）と呼ばれ、中国と東南アジアを結びつける最大の水路である¹。

図 1 サイト地図 メコン地域



(出所) 中国情報局ホームページ (<http://news.searchina.ne.jp>)、2005年2月2日に検索した。

メコン河の流域面積は 795,000km²、日本の国土の 2 倍以上に当たる。メコン河流域は、鉱物資源、観光資源、および生物資源などに恵まれている。このアジアで有数の国際河川は、当地域の貴重で豊穡な生態系を支える重要な源であり、食糧、水、交通など、重要な生計基盤を流域に暮らす人々に提供している。

メコン河流域各国・地域現在の概況は下記のとおりである。

¹ メコン河は、「メコン川」とも呼ばれる。メコン地域は、「メコン河地域」、また「メコン川地域」とも呼ばれる。本稿は、外務省のホームページに従い、「メコン河、メコン地域」という呼び方を採用している。

表1 メコン河流域各国・地域の概況（2003年）

国・地域	総面積 (万km ²)	総人口 (百万)	1人当たりGDP (ドル)
タイ	51.3	64.0	2,311
中国雲南省	39.4	(2002年) 43.3	684
ベトナム	33.2	80.9	480
ラオス	23.7	5.7	361
カンボジア	18.1	13.3	314
ミャンマー	67.7	53.2	195
合計	233.4	260.4	(平均) 724.2

(出所) ADB (Asia Development Bank、アジア開発銀行) ホームページの「Regions and Countries, Key Indicators」、および中国統計出版社編『中国統計年鑑』 2004年、雲南省統計局編『雲南統計年鑑』 2003年。

注：中国雲南省における1人当たりのGDPは、2003年末時点の米ドルに対する人民元のレート1ドル=8.28元に基づいて換算した。

表1に示したように、メコン地域は膨大な人口を抱えており、所得水準は極めて低い。しかし、この10数年間に、世界各国の関心の高まりと地域経済改革の成功を反映して、急速な経済成長を遂げている。例えば、ASEAN (Association of Southeast Asian Nations、東南アジア諸国連合) はこの地域の交通、観光、資源開発など多くの分野での産業創出に積極的に参加している。ADB (アジア開発銀行) のメコン開発部門責任者であるラジャ・ナグ氏は「10年以内に流域の国境の壁は事実上、取り払われる」と指摘している²。

二 メコン地域開発計画

メコン地域開発計画の経緯は表2のとおりである。

² 『朝日新聞』2002年11月4日。

表2 メコン地域開発計画

開催時期	主催団体	参加国	主旨
1957年	国連アジア極東経済委員会（当時）	タイ、ラオス、カンボジア、南ベトナム（当時）	「メコン河下流域委員会約款」に調印。メコン河委員会（メコン河下流域調査調整委員会）が発足。
1992年10月	ADB	タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、中国、ミャンマー	下流4カ国に上流の中国（雲南省）、ミャンマーを加えた拡大メコン地域開発閣僚会議。GMSプログラムを結成 ³ 。
1996年	ASEAN	ASEAN10カ国、中国	ASEANメコン河流域開発協力会議の第1回閣僚級会議。メコン河流域での経済協力の重要な枠組み。
2002年11月	ASEAN	ASEAN10カ国、中国	初の首脳会議「大メコン河流域圏会議」が開催。河川と道路交通の整備、エネルギー、環境、人材開発、観光などにおいて、中国とメコン流域の経済統合を目指す。

（出所）現代中国ライブラリ現代中国事典 (<http://www.panda.hello-net.info/keyword/ma/mekon.htm>)、2005年2月2日に検索した。

1957年計画のメコン地域開発は、過去にもあったが、しかし、常に戦乱によって妨げられてきた。1992年10月に、ADBの主導で、下流域4カ国に上流域中国（雲南省）、ミャンマーを加えた「メコン河流域開発計画」の第1回閣僚会議がマニラで開催され、国際的メコン河開発計画（正式にはGMS）が打ち出された。これは、メコン河委員会に加盟していない中国（雲南省）とミャンマーを含めた6カ国・地域間の経済関係をより緊密にし、経済協力を推進することを目的に発足されたものである。

1996年に、ASEANメコン河流域開発協力会議の第1回閣僚級会議を開催され、ASEAN10カ国、および中国の参加を求めた。2002年11月に、ASEAN10カ国、プラス中国の初の首脳会議「大メコン河流域圏会議」が開催された。2003年8月に、ASEANメコン河流域開発協力会議の第5回閣僚級会合が雲南省昆明市で開催され、中国政府は、ASEANメコン河流域開発協りに積極的に参加すると強調した。

1992年以来、ADB、およびASEANはタイ、ラオス、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、および中国（雲南省）の6カ国・地域にまたがるGMSの開発を積極的にリードしてきた。GMSは、メコン地域諸国間の運輸、エネルギーなどのインフラ整備や通関、出入国手続きの統一化、簡素化などを通じた、貿易、投資および地域内観光の促進や、環境保全、人材育成などを促進することを目的とした経済指向型のプログラムであり、域内の発展、貧困削減という意味では、大きなメリットになると見込まれている⁴。

³ GMS、Greater Mekong Subregion、大メコン河流域地域協力プログラムという。

⁴ 不破吉太郎「メコン開発は、東アジア共同体の形成に通ずる」『国際開発ジャーナル』2004年7月号、17頁。

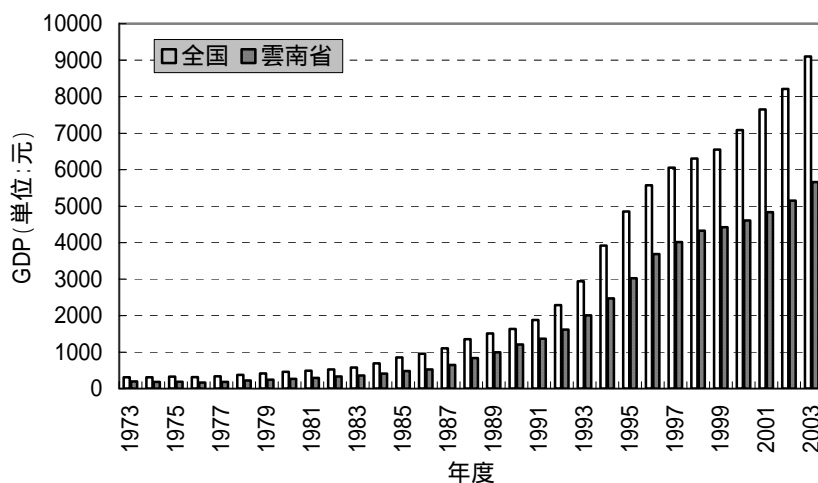
第二節 雲南省の経済開発

一 経済の概要

雲南省は「雲」あるいは「滇」と略称し、中国の南西国境地帯に位置する。省の東部は広西チワン族自治区、貴州省と隣接し、北は金沙江を境として四川省と川を隔てて向かい合っている。北西はチベット自治区とつながっている。西部はミャンマーと、南部、南東部はそれぞれラオス、ベトナムと接し、合わせて 4,061kmの陸地の国境線を有している。総面積は 39.4 万km²、全国の国土総面積の 4.1%を占めており、日本とほぼ同じである。総面積の 9 割以上は山岳、高地であり、「雲南高原」或いは「雲貴高原」とも呼ばれている。

図 2 は 1973 年から 2003 年までの雲南省および全国 1 人当たり GDP の変化を示している。1980 年代半ばまでは、雲南省 GDP の平均増加率は 5%にとどまり、全国に比べて、経済発展が大きく遅れており、経済開発もなかなか進まなかった。1980 年代後半に入り、雲南省と国境を接する東南アジア諸国は経済開放を加速して、再びメコン地域開発計画が持ち上がってきた。雲南省に対する東南アジア諸国からの投資も始まり、雲南省の経済も急速な成長を遂げてきた。例えば、雲南省とミャンマーの貿易関係を見てみると、1990 年の輸出入額は 22,020 万ドルであり、1996 年は 43,083 万ドルに拡大し、約 2 倍を増えた⁵。

図 2 雲南省と全国 1 人当たり GDP の変化 (1973-2003 年)



(出所) 中国統計出版社編『中国統計年鑑』2004 年、および雲南省統計局編『雲南統計年鑑』2003 年より作成。

⁵ 中国統計出版社編『中国対外経済統計年鑑』 1991 年、1997 年。

2003年現在、中国の31の省・市・自治区（北京、上海、天津、重慶の4つの中央直轄市、22の省、5つの自治区）の中で、雲南省の経済成長率は8.6%で、全国の最低レベルであり、省内総生産が第19位、一人当たりGDPが第29位で、中国全体においては下位水準となっている⁶。現在の雲南省経済の概要は表3のとおりである。雲南省の産業構成は、第1次産業が20.4%、第2次産業が43.4%、第3次産業が36.2%である。

表3 雲南省経済の概要（2003年）

項 目	総 額	全国に占める比率（%）
省内総生産（億元）	2,645.29	2.26
1人当たりGDP（元）	5,662	—
第1次産業（億元）	502.84	2.94
第2次産業（億元）	1,069.29	1.75
第3次産業（億元）	893.16	2.30
輸出入額（億ドル）	22.26	0.36
外資導入額（億ドル）	3.33	0.39

（出所）中国統計出版社編『中国統計年鑑』2004年、および雲南省統計局編『雲南統計年鑑』2003年より作成。
注：輸出入額、外資導入額は2002年の実績である。

雲南省の主要産業には農業、タバコ加工産業、鉱業、観光業および食品加工業などがある。主要な農産物は、米、サツマイモ、タバコ、茶、砂糖、ゴムなどである。近年の主要貿易国は東南アジア諸国、香港および日本などである。

二 経済発展の優位性

1 地理的・歴史的な条件

雲南省は歴史的にシルクロードとして有名であり、中国の東南アジアへのゲートウェイとなっており、西南部とメコン地域との橋渡し役を担っている。国境を接するメコン地域諸国との間に地形上の障壁が少なく、物理的な往来が容易である。かつ民族的にも周辺諸国とのつながりがあり、東南アジアには雲南出身の華人が30～40万人いる⁷。

雲南省は、ミャンマーとベトナムとは鉄道と道路によってつながっており、この二つの交通手段は雲南省の経済発展にとって重要な役割を果たしてきている。中国西南部の中心都市であ

⁶ 中国統計出版社編『中国統計年鑑』2004年より計算。

⁷ 峰松新など「中国の地域開発戦略の現状と課題」『開発援助研究』4-1-2号 1997年 171頁。

る省都昆明市は、近年では東南アジアなどの近隣諸国との中継貿易地として急速な発展を遂げている。

雲南省は周辺地域との協力関係を築くうえで有利であり、中国と周辺諸国間の経済的関係強化というトレンドから見ても、今後雲南省の地勢上の優位性はますます強まると考えられる。

2 タバコ産業

雲南省はタバコ葉の産地として中国でも有名である。タバコ加工産業は財政収入に大きく貢献している。表4は雲南省および全国のタバコ産出量を示している。1999年から2003までに、中国のタバコ産出量に占める雲南省の割合はほぼ4分の1である。タバコ加工産業も、全国で絶対的な優位にあり、「紅塔山」、「雲煙」、「玉溪」などのブランドが、全国タバコ市場で圧倒的なシェアを占めている。

表4 中国のタバコ産出量に占める雲南省の比率（1999-2003年）

年 度	産 出 量 (万トン)		比 率 (%)
	雲南省	全 国	
1999	62.7	246.9	25.4
2000	65.6	255.2	25.7
2001	61.5	235	26.2
2002	71.8	244.7	29.3
2003	65.5	225.7	29.0

(出所) 中国統計出版社編『中国統計年鑑』 2000-2004年より作成。

3 豊富な天然資源

雲南省は、鉱物資源、生物資源など豊富な天然資源にも恵まれている。

鉱物資源としては埋蔵量全国第1位のリン鉱石や、有色金属、非鉄金属資源などが豊富である。現在、すでに発見されている利用可能な鉱物は150余种あり、全国で発見されている鉱物種類の93%を占めている。埋蔵量の豊富さのほかに、必要な投資額が小さし、労働コストが低いという点でも有利である。

また、雲南省の植物の種類が多く、約18,000種、300科目に及び、中国全体の63%を占めており、漢方薬と香辛料は全国のおよそ7割以上は雲南省で産出されている。

4 観光業の開発

雲南省は豊富多彩な観光資源に恵まれており、標高 76.4m から 6,740m までの高度差を持ち、寒帯から熱帯に至る「立体気候」のもとで、地勢の変化に富んだ多くの景勝地が存在している。また、雲南省は中国少数民族の最も多い省で、全国 55 の少数民族のうち、イ族、ペー族など 25 の少数民族がここに住んでおり、「少数民族の宝庫」と称されている。少数民族人口が省総人口 4,333.1 万人の約 38. % を占めている⁸。心地よい気候、詩と絵のような自然の景観や多彩な民族の風俗が感動的な美しい絵巻物をここに構成している。

四季春の如く風光明媚な昆明市は、「春城」と呼ばれるほどに住みやすい気候であり、1999 年には「世界園芸博覧会」がここで開かれた。大理や、麗江、石林などは有名な歴史、文化の名所として、世界的にも知名度が高い。

近年、観光資源の開発は、雲南省の重要な産業政策の一つとなっている。表 5 に示したように、近年雲南省の観光総収入は GDP の 1 割以上を占めており、1998 年から 2002 年までの 5 年間に、GDP に占める観光総収入の平均比率では、雲南省は全国の 2 倍以上となっている。

表 5 雲南省観光業の統計（1998-2000 年）

年 代	雲 南 省		全 国	
	観光業総収入 (億元)	GDP に占める比 率 (%)	観光業総収入 (億元)	GDP に占める比 率 (%)
1998	136.92	7.63	3434.51	4.46
1999	204.26	11.01	3999.08	4.96
2000	211.43	10.81	4518.41	5.12
2001	256.93	12.38	4995.00	5.22
2002	289.93	12.99	5565.63	5.35
5 年間平均	219.90	10.96	4502.53	5.02

(出所) 中国統計出版社編『中国統計年鑑』2003 年、および雲南省統計局編『雲南統計年鑑』2003 年より作成。

注：全国における海外からの観光業収入は、各年末時点の米ドルに対する人民元のレートに基づいて、換算されたものである。

このほかにも水力発電資源などがあり、開発可能な発電量は全国で第 2 位とされている。表 6 は 2001 年に雲南省の 5 大支柱産業を示したものである。上述したように、タバコ、鉱産物、観光、生物資源、電力などでは絶対的な優位性が見られる。

⁸ 雲南省統計局編『雲南統計年鑑』 2003 年。

表6 雲南省5大支柱産業(2001年)

順位	産 業	生産額(億元)	付加価値(億元)	雲南省GDP(2,074.71億元) に占める比率
1	タバコ業	416.6	317.7	15.3
2	鉱産物業	357.28	109.75	5.29
3	観光業	257	257	12.4
4	生物資源産出業	172.03	79.9	3.85
5	電力工業	100	63.8	3.1

(出所) 雲南省統計局編『雲南統計年鑑』 2002年。

三 雲南省とメコン地域各国との貿易関係

表7は雲南省輸出入の5大相手国・地域を示したものである。

2000年から2002年までの間に、メコン地域に位置するミャンマー、ベトナムは常に雲南省輸出入の5大相手国・地域の一つとなっている。また、ミャンマーは雲南省の最重点貿易相手国に位置付けられている。

表7 雲南省輸出入の5大相手国・地域輸出入合計額(2000-2002)

年 代	順 位	相手国・地域	輸出入合計額 (万ドル)	全省輸出入額 中の割合(%)
2000	1	ミャンマー	36,294	20.0
	2	香 港	34,172	18.85
	3	日 本	12,843	7.08
	4	オーストラリア	11,956	6.6
	5	ベトナム	10,030	5.53
2001	1	香 港	38,716	20.02
	2	ミャンマー	34,873	18.04
	3	ベトナム	16,099	8.33
	4	日 本	13,429	6.95
	5	アメリカ	11,483	5.94
2002	1	ミャンマー	40,678	18.27
	2	香 港	38,272	17.19
	3	ベトナム	16,266	7.3
	4	日 本	14,599	6.56
	5	アメリカ	13,506	6.07

(出所) 雲南省統計局編『雲南統計年鑑』 2001-2003年より作成。

表8は2000年から2002年までのメコン地域各国から雲南省、中国への輸出入、および雲南省の輸出入額が全国の輸出入額に占める割合を示している。ミャンマー、ラオス、およびベトナムは雲南省の主要の輸出入相手国であることを示している。なお、雲南省からのミャンマー、ラオス、ベトナム、タイなどへの最大の輸出品はタバコである。

表8 メコン地域各国から雲南省、中国への輸出入、
および雲南省への輸出入額が占める対全国比率

国	年代	雲南への輸出入 (万ドル)	全国への輸出入 (万ドル)	雲南省への輸出入額占 める全国の割合 (%)
ミャンマー	2000	36,294	62,126	58.41
	2001	34,873	63,154	55.22
	2002	40,678	86,164	47.21
ラオス	2000	1,926	4,084	47.15
	2001	1,833	6,187	29.63
	2002	1,655	6,396	25.88
ベトナム	2000	10,030	246,644	4.07
	2001	16,099	281,520	5.72
	2002	16,266	326,427	4.98
タイ	2000	3,158	662,422	0.48
	2001	4,327	705,030	0.61
	2002	4,360	855,695	0.51
カンボジア	2000	66	22,357	0.3
	2001	254	24,042	1.06
	2002	121	27,611	0.44

(出所) 雲南省統計局編『雲南統計年鑑』 2001-2003年より作成。

近年、雲南省政府は、メコン地域各国との経済協力の大きな潜在力を十分に発揮させるために、いくつかの戦略を立てている。例えば、沿海部（特に、上海市）からの技術移転、人材育成、外資導入の拡大などを求めている⁹。

⁹ 李义敢等編『鳴恐江一湄公河次区域合作研究』雲南民族出版社 2001年 18～25頁。

第三節 中国側の開発政策

近年、中国経済は改革開放・グローバル化の波の中で、世界各国との関係を急速に深めてきている。特に、地理的、歴史的に東南アジア諸国・地域との関係が深く、この地域への進出を強く意識するようになってきている。雲南省はまさにその進出の前進基地であり、雲南をスタートとする水力発電、道路、航路などのインフラ建設をひとつの軸に、メコン地域開発へ深く参画するようになってきている。近年、メコン地域開発を巡り、中国側から発表された開発政策の動きを考察してみよう。

一 「西電東送」水力発電プロジェクト

中国の水力資源の分布は不均衡であり、発電可能な水力資源の約9割が西南、中南、および西北地域に集中している。水力発電資源と電力利用の分布とのアンバランスのために、水力発電の開発、利用が客観的にも制約されてきた。急成長する経済によって増加するエネルギー需要のために、将来電力不足が予測されることから、1988年に中国政府は「西電東送」（西部の電力を東部に輸送する）プロジェクトの実施を発表した¹⁰。これは、貴州、広西、四川、雲南、内モンゴル、山西、陝西などの省・自治区での電力資源を、電力不足が続いている広東、上海などの地域へ送電するプロジェクトである。

2000年11月8日に、このプロジェクトの建設が着工された。このプロジェクトの実施により、内蒙古、陝西などの省・自治区から河北までの北部ルート、四川などの省から華中、華東電力網までの中部ルート、雲南、貴州、広西などの省・自治区から華南までの南ルート、という3つのルートの電力網が建設される¹¹。

雲南省は高い水力発電ポテンシャルがある河川をいくつか持っており、メコン河上流はその中で最大級である。雲南省政府は、メコン河の豊富な水資源を利用して、メコン河流域において14の大型の水力発電所を建設し、年間発電力約7,000万kWの水力発電を計画している。14のダムは以下のとおりである。①溜筒江、②佳碧、③烏龍弄、④托巴、⑤黄登、⑥鉄門坎、⑦功果橋、⑧小灣、⑨漫灣、⑩大朝山、⑪糯扎、⑫景洪、⑬橄欖坝、⑭孟松¹²。

その中のメコン河上流における主要なプロジェクトは表9のとおりである¹³。

¹⁰ 『経済日報』 2001年1月1日。

¹¹ 人民日報ホームページ (<http://www.peopledaily.co.jp>) 2000年11月9日。2005年2月2日に検索した。

¹² 雲南省関連情報 (http://members.at.infoseek.co.jp/torihadahp/new_page_2ca2yunnan.htm) 2005年2月2日に検索した。

¹³ 大西南参与鳴恐江—メコン河区域合作開發的戰略ホームページ (http://www.ecdc.net.cn/newindex/chinese/page/lcj_mekong/) 2005年2月2日に検索した。

表9 雲南省の瀾滄江（メコン河上流）における主要な水力発電所計画

発電所	所在地	設備容量 (万kW)	住民移転数 (人)	工事開始年	完成年
漫湾	臨滄地区	150	3,513	1985	1995
大朝山	思茅市と臨滄地区との境	135	6,054	1997	2003
小湾	大理州	420	32,737	2002	工事中
糯扎渡	思茅市	550	—	2005（予定）	—
景洪（タイMDX社と合作 ¹⁴ ）	シーサンバンナ州	150	—	2003	工事中

（出所）大西南参与嶋恐江—メコン河区域合作開發の戦略ホームページ

（http://www.ecdc.net.cn/newindex/chinese/page/lcj_mekong/）2005年2月2日に検索した。

注：住民移転数は、蔡葆銳など「从可持續發展談加快雲南水電開發的重要性」『雲南水力發電』19卷 2003年 2頁より引用した。

表9のように、漫湾に次いで、大朝山発電所の発電、送電も開始した。現在、小湾、景洪発電所はすでに着工されている。景洪発電所は中国とタイ両国が合弁で建設する設備容量150万kWの発電所であり、1998年にタイ政府と中国政府は、2017年までタイが中国から300万kWの電力を購入することに調印した。2002年1月に、中国とラオス両国は、昆明において中国からラオスへの送電に関する協力協議書を締結した¹⁵。現在、雲南省政府は、2005年に最大出力500万kWの糯扎渡水力発電所建設に着工の予定である¹⁶。

雲南省の水力発電所の建設を含め、現在「西電東送」プロジェクトの建設が新たな局面を迎えている。20億元を投じる500キロボルト変電設備工事を皮切りに、1,030万kWの電力網を建設している。変電設備工事は雲南省を起点として、広西チワン族自治区を通して、広東省までをつなぐもので、2006年末より着工される。これが完成すれば、雲南省から広東省へ120万kWが送電され、雲南省の電力網320万kW分が新設されることになっている¹⁷。

二 ・・・江開発計画

近年、雲南省において政府主導のメコン地域を含むASEAN地域開発に関わる会議が何度も開催されている。1996年に雲南省政府は、省長、副省長を組長をとした「嶋恐江—メコン河次区域経済合作指導組」と呼ばれる委員会を結成させた¹⁸。それと共、インフラ建設における「2、2、2、2」嶋恐江開発プログラムと呼ばれる開発計画が打ち出された。プログラムの内容は表10のとおりである¹⁹。

¹⁴ MDXはタイの大手建築企業である。

¹⁵ 新華ネット雲南チャンネル（<http://www.yn.xinhuanet.com/>）2002年8月8日。2005年2月2日に検索した。

¹⁶ 『中電新聞』2001年7月18日。2005年2月2日に検索した。

¹⁷ 中国情報局ホームページ（<http://news.searchina.ne.jp>）2004年7月31日。2005年2月2日に検索した。

¹⁸ 次区域はサブ・リージョンという意味である。

¹⁹ 「2、2、2、2」とは、鉄道、道路、空港、水路、水力発電など、それぞれのプロジェクトは2つの内容から構成されているということである。

表 10 「2、2、2、2、2」開発プログラム

項 目	内 容
鉄 道	昆明～ミャンマー、昆明～タイ
道 路	昆明～ミャンマー、昆明～バンコク
空港の再整備	昆明国際空港、シーサンバンナ景洪国際空港
水 路	嶋恐江～メコン河、元江～紅河
水力発電	景洪水力発電所の建設、タイへの送電プロジェクト

(出所) 大西南参与嶋恐江－メコン河区域合作開發的戰略ホームページ
(http://www.ecdc.net.cn/newindex/chinese/page/lcj_mekong/)。2005年2月6日に検索した。

メコン地域開発計画とは、中国国内独自の嶋恐江開発計画と、国際的メコン河開発計画であり、この2つはほぼ補完関係にある。現在、各プロジェクトはすでに着工されている。

三 国際水運事業

雲南省政府は、経済を発展させるための重要な戦略として1989年から嶋恐江－メコン河国際水運事業を提案した。表11のように、2000年4月20日に、中国、ミャンマー、ラオス、およびタイなどの4カ国が、「瀾滄江－メコン河商船通航協定」に署名した。これは、4カ国間の運輸、貿易、観光を促進するものである。翌年に、メコン河の商業航行を実現し、合意書に従って、締約国間の船舶が中国雲南省の思茅港からラオスのルアンブラバン(Luanprabang)まで自由に航行できるようにするものである。

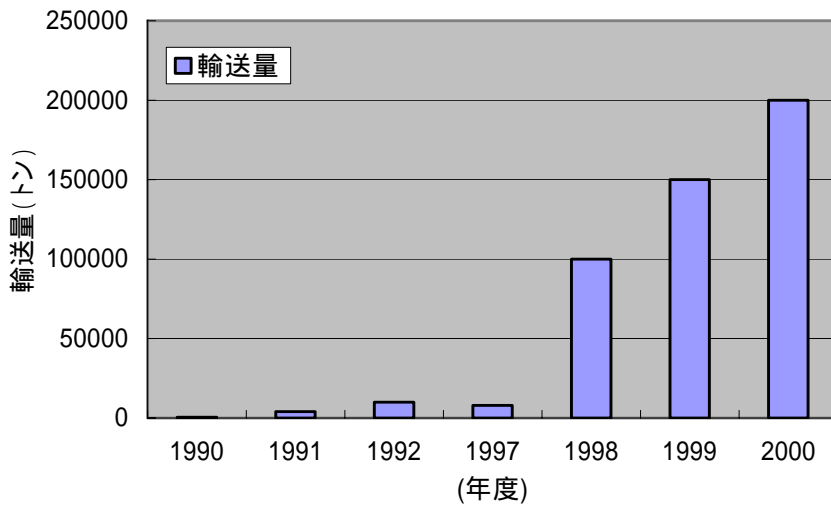
表 11 瀾滄江 - メコン河国際航路の経緯

年 時	活 動 の 内 容
1990年	中国、ラオス、ミャンマー、タイの4カ国は、4回に亘って景洪からビエンチャンまでの1,180kmの河川に関する共同調査を実施。
1993年7月	中国国務院が、景洪、思茅両港は国家一級港と承認。
1994年11月	中国とラオス両国政府は、二国間通航協定を締結。
1997年1月	中国とミャンマー両国政府は、二国間通航協定を締結。
2000年4月	中国、ミャンマー、ラオス、タイ4カ国政府は、「瀾滄江－メコン河商船通航協定」を締結し、合計14の港は対外開放港と発表。
2001年6月	中国、ラオス、ミャンマー、タイ4カ国によるメコン河国際水運が正式に発足。

(出所) 大西南参与嶋恐江－メコン河区域合作開發的戰略ホームページ
(http://www.ecdc.net.cn/newindex/chinese/page/lcj_mekong/)。2005年2月2日に検索した。

中国政府発表によれば、近年、鳴恐江における貨物輸送量が急速に増えている（図3）。しかし、今後、大型船舶の航行を可能にするためには、メコン河の一部の地区を爆破しなければならないと報道されている²⁰。

図3 貨物船輸送量の変化



(出所) 大西南参与鳴恐江—メコン河区域合作開發的戰略ホームページ
(http://www.ecdc.net.cn/newindex/chinese/page/lcj_mekong/)。2005年2月2日に検索した。

四 開発に伴う諸問題

メコン地域開発、経済発展が進み、ASEAN 諸国と関係が密になることにより、東南アジアにおいて中国はより大きな存在となり、その交通拠点である雲南省はより重要な役割を果たすことになっている。上述した水力発電所、道路、鉄道、および国際航路など大型のインフラ整備を、雲南省発展の起爆剤として、間違いなく経済成長に拍車をかけると考えられる。しかし、経済開発に伴う、立ち退き、環境破壊などさまざまな問題の解決が懸念されている。

近年、メコン河流域の「経済開発と環境保護」という視点に立った多面的な分析が提示されている。ここでは、さまざまな観点の中、「足立隼夫が選んだ世界のニュース」、「特定非営利活動法人メコン・ウォッチ」、および「新華ネット雲南チャンネル」という三つのホームページに掲載されているものを紹介しおきたい。

²⁰ メコン・ウォッチホームページ (<http://www.mekongwatch.org/>) メールニュース 2001年10月12日。2005年2月2日に検索した。

まず、「足立隼夫が選んだ世界のニュース」の中で、下記のようなことが述べられている。

雲南省内のメコン河におけるのダム工事が完成した後、貯水を始めたダムでは、上流から流れてきた泥と砂が急速に堆積し、その範囲が上流にまで拡大する現象が起こっている。結果として、ダム貯水池の堆積砂泥によるダム機能の低下は年々拡大している。しかも、貯水が開始されて後、河岸は、水の浸食を受けて、安定性が低下している。それによって、貯水池周辺では、山崩れと地滑りなどの自然災害が頻発化している。また、ダムの堰堤によって魚の回遊が遮断され、水位の上下変動により水生生物の生息地の環境変化、水質の悪化などの問題も起こっている。ダム開発に伴って、現地政府が土地と家屋を失った地域住民の權益を重視せず、地域住民の生活を貧困化させている実体も無視できない。筆者らは、2003年2月と8月、2回に亘り、大朝山ダムと漫湾ダム建設による移民村を訪れ、現地調査を行い、以下のことが分かった。移民達は、肥沃な水田と畑を失い、住み慣れた故郷を離れ、現地政府から提供される移住地に移らざるを得なかった。しかも、移住した後、移民が面する水資源不足、農耕地不足、生活環境の悪化、燃料不足、収入減少、子供の教育および健康などの問題が生じている。結果として、移民の間には、現実生活に対する無望感、現地政府および電力会社に対する不満が根強く存在している²¹。

次は、「特定非営利活動法人メコン・ウォッチ」に掲載された二つのニュースである。

中国の雲南大学や河海大学の研究者が行った独自の調査によると、水力発電所建設後に立ち退かされた人々は、長期にわたって収入が減少している。注意する必要があるのは、こうしたマイナスの影響、特に社会面や生物学の分野の影響は、ゆっくりとしか顕在化しないという点である²²。

漫湾ダムや大朝山ダムで発電された電力は、中国国内の配電網に組み入れられ、その大部分は東海岸の広州市など産業の発達している地域で消費されている。しかし将来的には、そのうちの一部分とメコン河に現在提案されているその他のダムによる電力とがタイに売られることになるであろう。これらの事業はすべて電力供給面で貢献している。しかし最近になって政府が気づき始めたように、こうした事業は同時に深刻な負担も作り出している。すなわち、事業による社会・環境面での影響であり、その中には、肥沃な土地、森林、そして漁業の永久的な喪失、および立ち退きに伴う集落や文化の崩壊などが含まれる。これらが全て、直接事業に関わる経済的負担になることは避けられない²³。

²¹ 足立隼夫が選んだ世界のニュース (<http://my.reset.jp/~adachihayao/031117G.htm>) 2005年2月2日に検索した。

²² メコン・ウォッチホームページ (<http://www.mekongwatch.org/>) メールニュース 2004年1月29日。2005年2月2日に検索した。

²³ メコン・ウォッチホームページ (<http://www.mekongwatch.org/>) メールニュース 2002年11月3日。2005年2月2日に検索した。

最後は中国の新華ネット雲南チャンネル2004年4月28日に掲載されたニュースである。

モンラー県税関の官員の匡順生氏は次のように語った。メコン河（瀾滄江）の乾季、普通は毎年11月から翌年の4月までである。水文調査所の統計データによると、メコン河の水位は過去10年間の最低記録であり、1998年の最低記録に比べ、さらに1メートル余り低下している。2004年の第1四半期には、関累港の貿易量は7,879トンであり、2003年の同時期に比べると50.74%減っている。貿易額は788万ドルであり、20.5%減っている。そのうち、輸入量は790トンであり、87.8%減っている。昆明税関の統計資料によれば、雲南の港からタイへ輸出した野菜・果物の輸出額は、昨年の10月には350万ドルに達していたが、2003年12月以降は1ヶ月あたり約1万ドルに過ぎない。

今年メコン河の長期にわたる低水位の状態が、商人と水運業者を苦しめている。景洪市の鴻盛という企業の副社長である李永利氏は、今年の瀾滄江の通航期間は合計で半月間足らずであると語った。契約した林檎、梨の輸出はすでに取り止めになり、正月前に契約した百万トン余りの野菜・果物も運ばれなかったという。

シーサンバンナタイ族自治州環境保護局局長の胡昭雲氏は、メコン河の水位が低下している原因は、現在メコン河が乾季である上、降水量と水源の氷河から溶けた水の量が少なく、上流の発電所における貯水の問題もあったと説明した。彼は、雨季が来れば水位が上昇し、メコン河の低水位の状況は改善されるはずだと指摘した²⁴。

筆者は具体的なことは確認していないが、以上の報道によると、雲南省におけるメコン地域開発のプラスの面と共に、住民移転、環境汚染、生態悪化など一連の深刻なマイナス面の影響も考慮されなければならないであろう。今後、持続的に開発を進行させるためにも、これらの問題への対策が求められなければならないと考えられる。

²⁴ 新華ネット雲南チャンネル (<http://www.yn.xinhuanet.com/newscenter>) 2004年4月28日。2004年4月30日に検索した。

第四節 今後の留意点

メコン地域は東南アジア諸国・地域の中で最も潜在力のある地域の一つである。今後、この地域の経済開発は、どう進行していくのかが世界経済の中でも注目を浴びている。雲南省を中心に、今後のメコン地域開発についていくつかの留意点を述べたい。

第一に、各国間共同調査および意思疎通が重要である。

国際機関（例えば、ADB、世界銀行など）の主導で、6カ国・地域の参加を要請し（メコン河委員会に加盟していない雲南省とミャンマーの参加も求める）、メコン地域全体における共同調査を行うべきである。メコン地域全体における統計データの収集、情報の把握は、開発を行う際に有効であるだろうし、また問題の解決にも役立つであろうと考えられる。また、メコン地域開発は越境的な開発であり、開発に際しては各国の意思疎通が重要となろう。

第二に、インフラ（特に、交通道路）整備を行うべきである。

メコン地域を発展させるために、まず避けることができないものは地域間の格差の是正である。例えば、雲南省 2004 年 1 人当たり GDP は 5,647 元であり、中国平均（9,073 元）の 7 割弱の水準にすぎない²⁵。この地域は山岳地域による交通分断という大きなハンディキャップを負っているため、交通インフラ整備が地域間格差是正の一つの手段であると考えられる。

第三に、先進国からの協力が不可欠。

この地域経済開発の枠組みを作るために、日本を含む先進国の協力が必要である。アジアに位置する日本は、この 6 カ国・地域間の話し合いの場を育て、新たな協力の仕組みをつくる必要があると考えられる。メコン地域を含んだ市場統合の動きが進展しているという状況を踏まえ、日本政府はメコン地域開発に協力することを表明した²⁶。その際に、雲南省も協力対象に加えるべきであろう。また、この地域は少数民族人口比率の大きさにより教育水準が遅れ、識字率が低い。ソフト分野への支援は最も必要である。例えば、人的資源の開発、人材育成の枠組みなどである。

第四に、環境保護は大きな課題である。

上述されたように、インフラ建設や、特にダム建設は環境保護、地域住民にマイナスの影響を与え、環境悪化の兆しなどをも見えつつあり、環境保護の対策が今後より重要である。開発を行う際に、6カ国の共同調査により得られたデータに従って、事前評価分析を行うべきであろう。

²⁵ 中国統計出版社編『中国統計年鑑』 2004 年版。

²⁶ 外務省ホームページ (http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/index.html) 『日・ASEAN 特別首脳会議 メコン地域開発の新たなコンセプト』。2005 年月 2 日に検索した。

おわりに

中国と東南アジアとの交通ハブとして、雲南省は重要な役割を果たしている。中国国内のみならず、アジアの国々も、雲南省を含むメコン地域開発に、大きな期待をしている。

現在、この地域の経済開発は着実に進んでいる。しかし、経済発展に大きなメリットを得られている一方、インフラ整備などに伴う生態系の悪化、環境汚染、立ち退き問題などさまざまなデメリットが現れている。それは、メコン地域開発が直面している最も大きな課題であると考えられる。問題を解決するために、6カ国・地域は国・地域ごとの対話、協力を行うべきである。

今後、開発によってもたらされたマイナス影響を削減しながら、世界各国がメコン地域経済開発に参加することにより、地域経済発展に貢献することを期待している。

参考文献（アルファベット順）

【日本語文献】

外務省ホームページ (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>)

国際協力銀行ホームページ (<http://www.jbic.go.jp/japanese/index.php>)

国際協力機構ホームページ (<http://www.jica.go.jp/>)

メコン・ウォッチホームページ (<http://www.mekongwatch.org/>)

世界銀行東京事務所ホームページ (<http://www.worldbank.or.jp/>)

山影進編『東アジア地域主義と日本の外交』日本国際問題研究所 2003年。

【中国語文献】

大西南参与嶋恐江—メコン河区域合作開發的戰略ホームページ、下記のアドレスより、
(http://www.ecdc.net.cn/newindex/chinese/page/lcj_mekong/)

古小松編『中国—東盟知識読本』広西師範大学出版社 2004年。

胡漢民「昆明市水發展戰略形勢漫析」『雲南城鎮供水節水』4号 2004年。

嶋恐江—メコン河次区域国際合作中心ホームページ (<http://www.china-gms.com/>)

李义敢等編『嶋恐江—湄公河次区域合作研究』雲南民族出版社 2001年。

廖少廉等『東盟区域經濟合作研究』中国對外經濟貿易出版社 2003年。

陸浩編『雲南与西部』雲南科技出版社 2001年。

人民日報ホームページ (<http://www.people.com.cn/>)

徐建国、岸家麟『从嶋恐江到湄公河』雲南民族出版社 2001年。

新華ネット雲南チャンネル (<http://www.yn.xinhuanet.com>)

雲南省社会科学院編『雲南經濟藍皮書—東南亜発展報告』雲南大学出版社 2002、2003年。

雲南省社会科学院編『雲南經濟藍皮書—雲南經濟発展報告』雲南大学出版社 2003、2004年。

雲南省統計局編『雲南統計年鑑』 2000-2003年。

雲南省商務庁 (<http://www.boftec.gov.cn>)

雲南科技出版社編『雲南与西部』 2001年。

雲南日報ホームページ (<http://www.yndaily.com/>)

中国統計出版社編『中国統計年鑑』 1998、2001-2003年。

中国雲南省対外貿易經濟合作庁編『中国—東盟貿易、投資和發展合作国際研討会文集』2002年。

中国情報局ホームページ (<http://news.searchina.ne.jp>)

【英語文献】

Asian Development Bank (<http://www.adb.org/>)

United Nations (<http://www.un.org/>)

『Indicative Master Plan On Interconnection In GMS Countries、Final Report』、Asian Development Bank、2002。